

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年10月30日

代表取締役社長
小林 茂



日本ガイシ株式会社2024年3月期第2四半期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

- 2024年3月期 第2四半期 連結決算概要
- 2024年3月期 通期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し・展望
- 企業価値向上に向けて
 - 既存事業の資本収益性と成長性
 - 新規事業創出に向けた取り組み
- 研究開発費／設備投資・減価償却費
- ESG経営の推進
- 資本政策（自己株式の取得/サステナブルファイナンス）
- 総資産・配当／要約キャッシュフロー

ご覧のような内容で説明させていただきます。

24年3月期 第2四半期 連結決算概要								
		(億円)	23年3月期	4月公表値	24年3月期	前年同期比		
						為替影響	増減率	
売上高			2,747	2,650	2,829	+94	+ 3%	
営業利益			388	250	325	+26	△16%	
経常利益			345	230	289		△16%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益			265	160	182		△31%	
為替レート	ドル		133円	(130円)	141円	+ 8円		
	1-円		139円	(140円)	154円	+ 15円		
前年同期比 増収・減益、 対4月公表値 増収・増益								
■インバロメント	半導体等の部品供給不足の緩和を背景に自動車生産が回復したほか、中国のトラック販売台数の増加や排ガス規制強化により製品需要が増加し増収増益。							
■デジタルサティ	半導体やデータセンターの投資停滞により半導体製造装置用製品や電子部品の需要が減少し、減収減益。							
■エネルギー&インダストリー	がいで販売価格の改定や米国需要が堅調に推移したことが牽引し、増収、赤字縮小。							

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

3

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

3

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り、前年同期と比べて為替が大幅に円安に進んだことから、売上高は過去最高を更新した一方、利益については減益となりました。

売上高は2,829億円、デジタルソサエティの半導体製造装置用製品を中心に上期の需要は低迷しましたが、エンバイロメントの自動車関連製品が堅調だったほか、為替の円安進行により前年同期比で3%の増加となりました。

営業利益は、為替円安のプラス影響があったものの、半導体製造装置用製品の出荷減少やインフレによる労務費上昇などがあった影響により、前年同期比16%減の325億円となりました。

当期純利益については、前年同期に移転価格税制に関わる税金還付などがあった影響により、前年同期比31%減の182億円となりました。

24年3月期 通期 業績見通し							
		(億円)	23年3月期	4月公表値	24年3月期	前期比	
						為替影響	増減率
売上高			5,592	5,650	5,750	+138	+ 3%
営業利益			668	560	620	+39	△7%
経常利益			659	530	580		△12%
親会社株主に帰属する 当期純利益			550	385	390		△29%
為替レート	ドル		135円	(130円)	141円	140円	+ 6円
	ユーロ		141円	(140円)	152円	150円	+ 11円

前期比 増収・減益、 対 4 月公表値 増収・増益

■インバウンド

上期に引き続き、部品供給不足緩和に伴う自動車生産回復や中国のトラック販売台数の増加、為替円安プラス効果により増収増益の見通し。

■デジタルサティ

半導体やデータセンターの投資低迷が継続し、市況回復が期初想定より更に遅れることから、当社製品需要が減少し、減収減益の見通し。

■エネルギー&インダストリー

がいの価格改定や米国需要が堅調なほか、リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要が増加し、増収・赤字縮小しブレイクイーブンとなる見通し。

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

4

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

4

続きまして、通期の業績です。

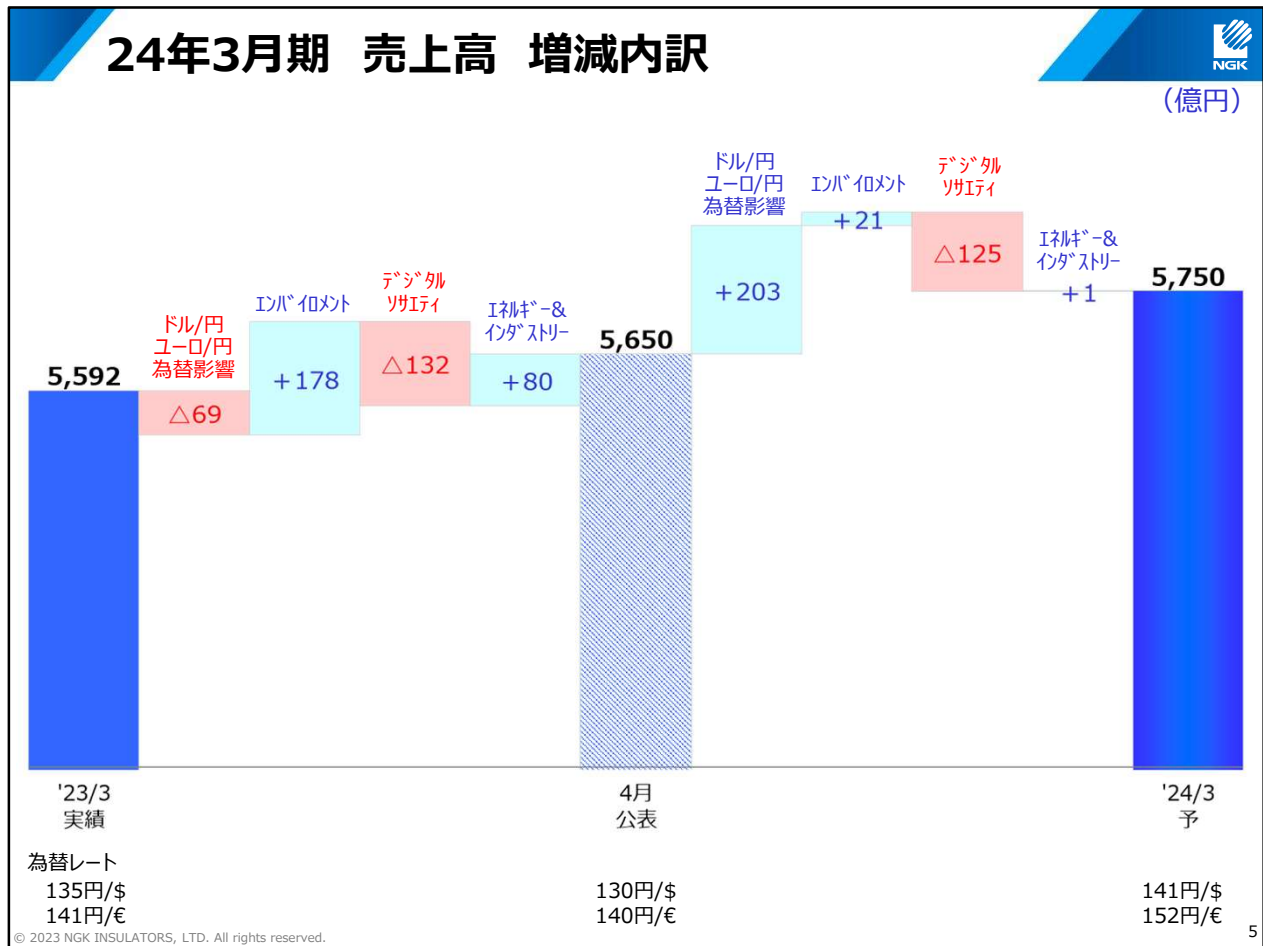
下期の為替前提を1ドル＝140円、1ユーロ＝150円とし、年間では1ドル＝141円、1ユーロ＝152円と設定しております。

売上高は、5,750億円

営業利益は、620億円

当期純利益は、390億円、

4月に公表した業績予想から売上高・利益ともに上回る見込みです。



売上高の増減の内訳です。

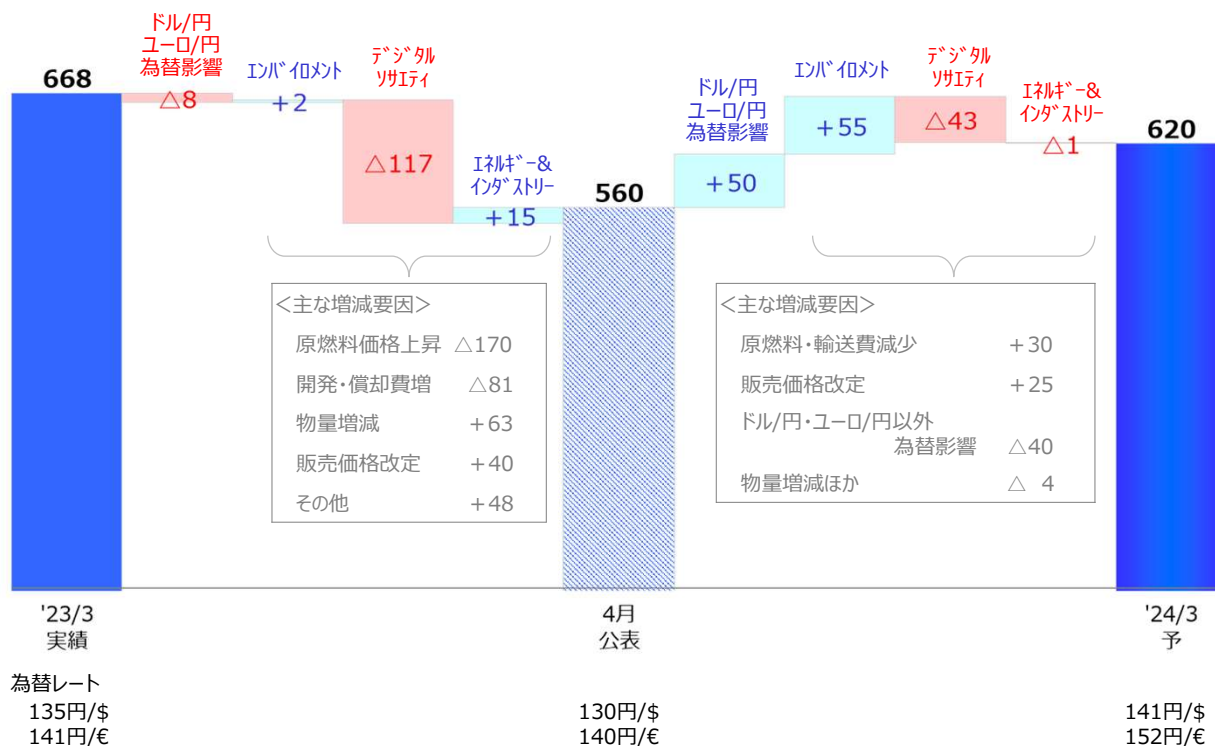
中央、4月公表時の売上高見通し5,650億円からの変化としましては、為替円安の影響で203億円のプラスとなりましたが、エンバ イロメントは中国トラック・オフロード需要の増加を背景に各製品の需要が増加すると見ています。デジタルソサエティは半導体製造装置用製品や電子部品の需要低迷が長引き、需要が減少すると想定をしております。エネルギー&インダストリーは、産業プロセスが減少する一方、がいしが増加し、全体では4月公表時から大きな変化はないと見ています。

なお、為替感応度は、下期で1円 円安に変化すると、ドルで5億円、ユーロで3億円の増収となります。

24年3月期 営業利益 増減内訳



(億円)



© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

6

営業利益につきましては、同じく4月の公表値、560億円からの変化としては、ドル円、ユーロ円の為替円安の影響で50億円のプラスが見込まれる一方、ドル円、ユーロ円以外の為替影響で40億円のマイナス影響があり、差引き10億円のプラスとなります。

事業実勢では、原燃料費や輸送費の減少による30億円のプラス影響に加え、販売価格改定による25億円のプラス影響などがあり、為替を含めて、全体では約60億円の増益となる見通しです。事業セグメント別にはご覧の通りです。

なお、営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円 円安に変化すると、ドルで1.6億円の増益となり、ユーロの影響はほぼありません。

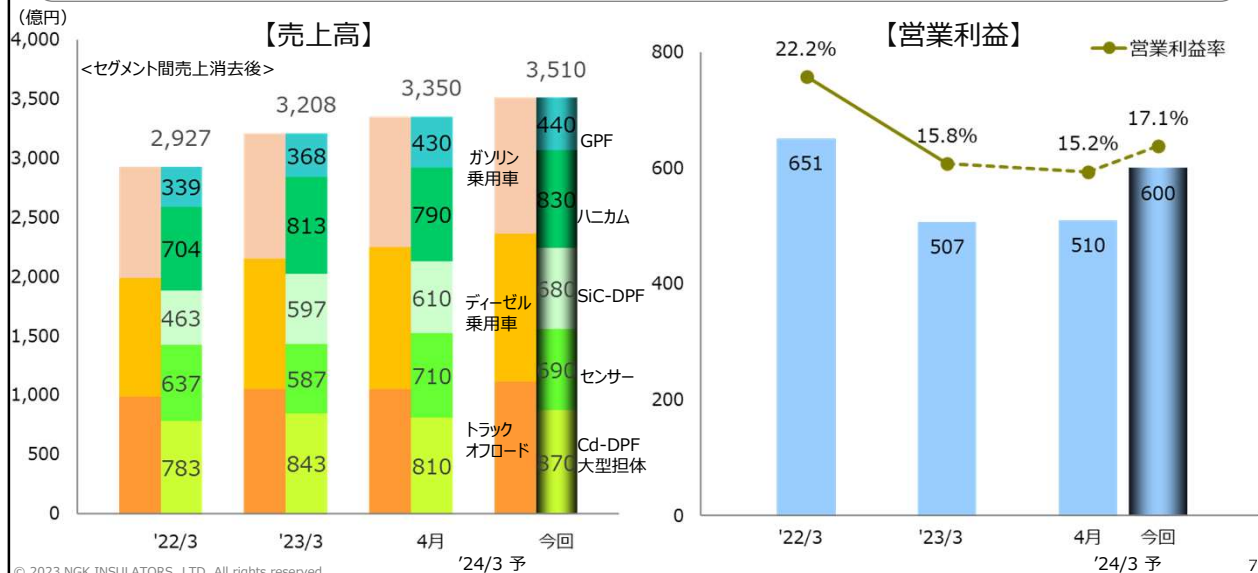
エンバイロメント(EN)事業の今期見通し



■ 自動車関連

中国のトラック・オフロード販売台数の増加により製品需要が増加するほか、為替円安によるプラス効果も加わり4月見通しに対して増収増益となる見通し。対前年では、グローバルな乗用車販売台数の増加に加え、中国の排ガス規制強化により乗用車向け製品需要が増加。またトラック・オフロード向けも同様に中国での排ガス規制強化や販売台数の増加により、製品需要が増加する見通し。

- ハニカム/GPF (ガソリン乗用車向け) : 期初想定通り当社の需要は概ね堅調に推移、為替円安効果により4月見通しから増収。
- SiC-DPF(ディーゼル乗用車・トラック向け) : 中国のオフロード排ガス規制強化による需要が期初想定よりも増加し、4月見通しから増収。
- センサー (ディーゼル乗用車・トラック向け) : 客先在庫調整に伴う物量微減により4月見通しから微減収。
- Cd-DPF/大型担体(トラック向け) : 中国のトラック販売台数増加により4月見通しから製品需要が増加。為替円安効果もあり増収。



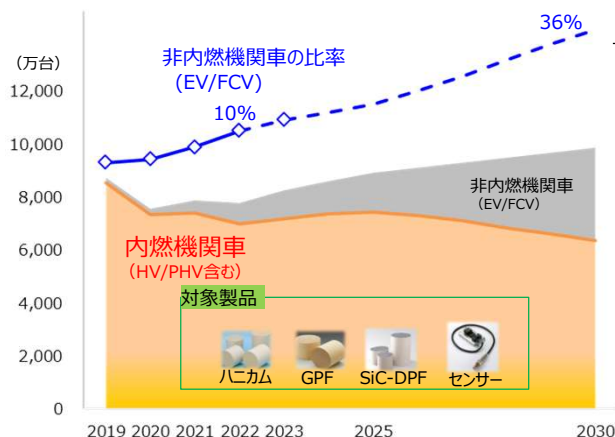
引き続き、セグメント別に業績見通し、事業環境や課題について前回、4月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まずはエンバイロメント事業です。今期は、売上高3,510億円、営業利益600億円と、4月見通しとの比較で増収、増益の見通しです。乗用車向けの製品については、半導体等の部材供給不足の緩和が進み、4月見通しの想定通り、各製品の需要は堅調に推移する見通しです。トラック・オフロード向けの製品については、中国のトラック販売台数の増加などにより需要が増加、センサーは、客先での在庫調整に伴う物量減により微減となりますが、エンバイロメント事業全体では為替円安によるプラス効果もあり増収となる見通しです。利益については、原燃料費や輸送費の減少に加え、売上高の増加により4月公表値を上回る見通しです。

エンバロメント(EN)事業の展望



〔乗用車販売台数 見通し〕 (当社前提)



〔各国の規制動向 見通し〕 (当社前提)

市場	2022	2023	2024	2025	...	2030
日本			PPNLT (WLTC)			GE/GDI・MPI RDE規制
欧州			EU6d-Full			EU7
米国			Tier3 LEV III			PM1mg
中国	国6a (全土)			国6b (全土)		国7
インド	BS6 Stage I			BS6 Stage II		BS7
タイ	EU4			EU5		EU6b

EV比率は4月想定とほぼ変化なく、各国の排ガス規制強化に対して高機能化した新製品を投入することで当社製品需要は一定規模を維持する見通し。

欧州新排ガス規制Euro7の影響

表面捕集層付GPF(高付加価値品)の市場投入



欧州市場では2025年から導入予定の新排ガス規制「ユーロ7」では、粒子状物質(PM)の排出個数規制が厳格化。

これに対して、既存のGPF製品に高捕集な表面捕集層を施した高機能品を既に開発・実用化。

乗用車だけでなく、トラック・オフロード向けも視野に当社の高付加価値品を訴求していく。

ガソリン用NOxセンサーの当社の事業規模イメージ

(当社推定、欧州市場)



ガソリン用NOxセンサー



新排ガス規制「ユーロ7」では、ガソリンエンジンに対しても常時NOx測定が必要。当社が開発しているガソリン用NOxセンサーの需要が顕在化し、期初想定よりも事業規模が拡大する見通し。

生産体制の最適化を進めながら需要を確実に取り込む。

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

8

エンバロメント事業の展望として、前提となる乗用車販売台数の見通しと、非内燃機関車比率、中期の成長製品についてご説明します。

左上のグラフにありますように、非内燃機関車比率は、4月見通しから変わりではなく内燃機関車の販売台数は、2025年頃まで緩やかに増加した後、徐々に減少していくと見ております。一方で、欧州をはじめ、各国で更なる排ガス規制強化も見込まれることから、高機能化した新製品を投入し、売上高・利益共に一定の規模を維持してまいります。欧州で2025年頃に新たに導入されるユーロ7の影響としては、粒子状物質の排出個数規制が厳格化されることから、高捕集な表面捕集層を施した高機能GPFが拡大すると見ているほか、ガソリンエンジンに対して常時NOxの測定が必要となることからガソリン用NOxセンサーの需要が拡大すると見ています。

新たなビジネスチャンスに対して生産体制の最適化を進め、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

デジタルソサエティ(DS)事業の今期見通し



■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

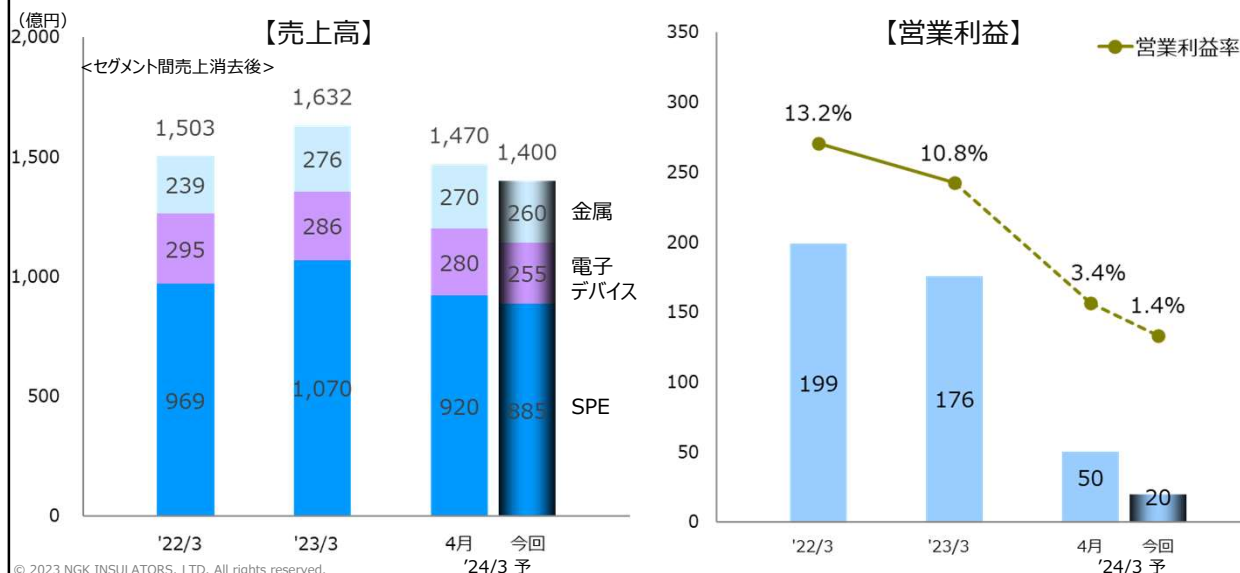
- 昨年からスマホ/PC販売の不調が継続し半導体需要は低調に推移。販売価格の改定や為替円安のプラス影響があるものの半導体製造装置需要は長期低迷・回復時期の遅れが鮮明となり、当社の製品需要も減少し、4月見通しに対して減収減益の見通し。年度末から徐々に復調も本格的な回復は来期以降となる見通し。

■ 電子デバイス

- HDD用圧電素子は、AIインフラへの集中投資によりデータセンター投資が一旦抑制され製品需要が減少。年明けからデータセンター投資は徐々に再開され中長期的には需要が増加すると想定も、4月見通しに対して減収となる見通し。
- 水晶向けセラミックパッケージは、中国スマホ販売回復時期の遅れにより4月見通しに対して減収となる見通し。

■ 金属

- 製品需要は回復傾向ではあるものの、サプライチェーンの在庫調整により4月見通しに対して減収となる見通し。



次にデジタルソサエティ事業です。

今期は売上高1,400億円、営業利益は20億円と4月見通しから減収、減益となる見通しです。

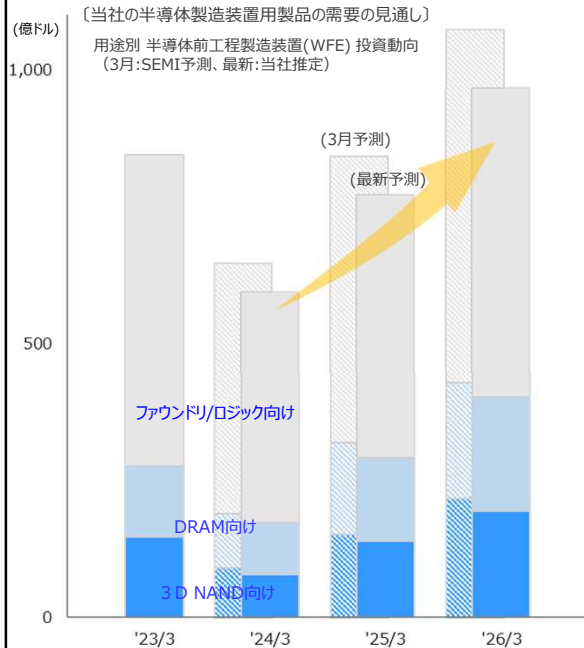
SPEについては、スマートフォンやパソコンの販売不調が継続し、半導体製造装置需要の低迷が長期化すると見ており、今年度下期後半と見込んだ回復時期は更に遅れ、来期以降となることから、今期の当社製品の需要は減少すると見込んでおります。

電子デバイスについては、ハードディスクドライブ(HDD)用圧電素子は、今年度下期回復を想定していたものの、データセンター投資の抑制が継続し、回復時期が遅れることから、4月見通しに対して減収を見込んでおります。また水晶デバイス向けセラミックパッケージについては、中国スマートフォン販売の低迷長期化を背景に、需要が減少すると見込んでいます。金属については、サプライチェーンの在庫調整の影響により減収となる見通しで、デジタルソサエティ事業のほぼ全ての製品が減収、減益となる見通しです。

デジタルソサエティ(DS)事業の展望



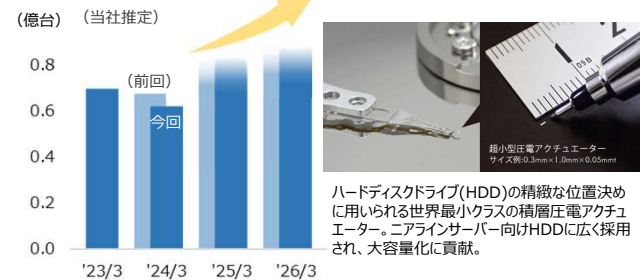
■半導体製造装置用製品 (SPE)



半導体需要の低迷により、2023年度のWFE投資額は3月予測を下回る見込み。2024年度以降回復する見通しではあるものの、過去最高水準の2022年度を超えるのは2025年度以降となる。社会のデジタル化の進展による市場再拡大時に、当社製品需要を確実に取り込むべく、増産投資を継続していく。

■電子デバイス (HDD用圧電素子)

〔ニアラインサーバー向けHDD台数予測〕

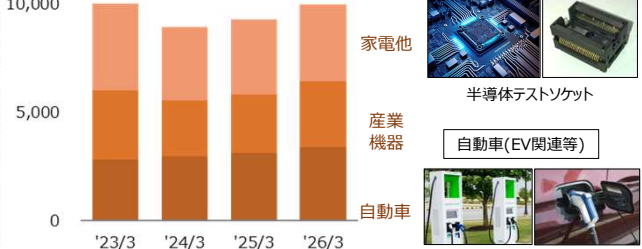


ハードディスクドライブ(HDD)の精緻な位置決めに用いられる世界最小クラスの積層圧電アクチュエーター。ニアラインサーバー向けHDDに広く採用され、大容量化に貢献。

米国大手ハイパースケーラーは、足元ではデータセンターへの投資を一旦抑制しているが、中長期的には、AIの学習データや、メタバースの本格社会実装に向けてデータセンター投資が増加し、ニアラインサーバー向けHDDの需要は増加する見込み。

■金属 (ベリリウム銅製品)

〔ベリリウム銅板条市場規模〕(当社推定)



EV関連コネクタ、半導体用途等で需要増大

EV関連コネクタ

デジタルソサエティ事業の今後の展望についてご説明します。

左側のグラフは用途別に半導体製造装置の投資動向を示したものになります。2025年までの投資動向は3月の予測に対して、いずれも下回っているほか過去最高水準である2022年度を超えるのは2025年度以降になると想定しています。一方で、社会のデジタル化の進展により中長期での市場拡大への期待は高く、増加する需要を確実に取り込むため、増産投資は継続していきます。

右側上段のHDD用圧電素子について、アメリカの大手ハイパースケーラーは、足元ではAIインフラへの集中投資によりデータセンターへの投資を抑制していますが、中長期ではAIの学習データや、メタバースの本格社会実装に向けてデータセンター投資が増加すると見ており、ニアラインサーバー向けHDDの需要は再び増加すると見込んでいます。

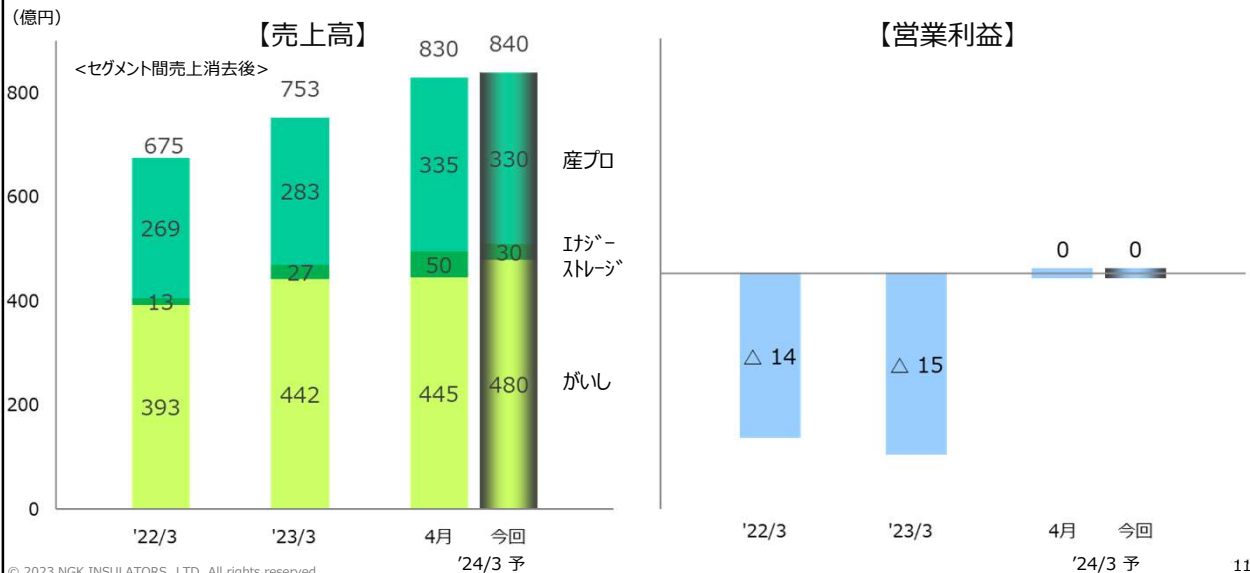
また、下段の金属、ベリリウム銅製品について、足元で需要は一旦落ち着いているものの、EV関連コネクタや半導体の検査用途などで、着実に需要が増加すると見ております。

このほかにも、SAWフィルター用複合ウエハーや、セラミックパッケージなど、足元で需要が低迷している製品も通信機器の高度化により中長期で需要が伸びると期待しており、デジタルソサエティ全体で、中期的に年平均10%以上の成長を目指してまいります。

エネルギー&インダストリー(E&I)事業の今期見通し



- がいし
 - 販売価格の改定に加えて、米国の送電網増強計画により需要が堅調に推移し、4月見通しに対して増収増益の見通し。
- エナジーストレージ
 - 主に国内案件の出荷時期の遅れにより4月見通しに対して減収、引き続き赤字の見通し。
BASF販売提携による海外市場への拡販に向け、製品改良するとともに生産体制を強化しコストダウンを推し進める。
- 産業プロセス
 - リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要が堅調に推移する一方、MLCC向け高機能耐火物の需要が減少し、4月見通しに対して減収減益の見通し。



次にエネルギー&インダストリー事業についてご説明します。

今期は、売上高840億円と4月公表値との比較で増収となりますが、利益は、4月公表値どおりとなる見込みです。

がいしは、販売価格の改定に加えて、米国の送電網増強計画により需要が堅調に推移し、4月見通しに対して増収増益となる見通しです。

エナジーストレージは、国内案件の遅れにより4月見通しに対して減収となり、赤字が継続する見通しです。BASFとの販売提携による海外市場への拡販に向けて、当面は、製品改良を進めるほか、生産体制を強化しコストダウンを推し進めます。

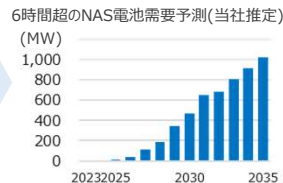
産業プロセスについては、リチウムイオン電池正極材用の焼成炉などの需要が堅調に推移する一方、積層セラミックコンデンサー向けの高機能耐火物の需要が減少することから、4月見通しに対して減収減益となる見通しです。

エネルギー&インダストリー(E&I)事業の展望



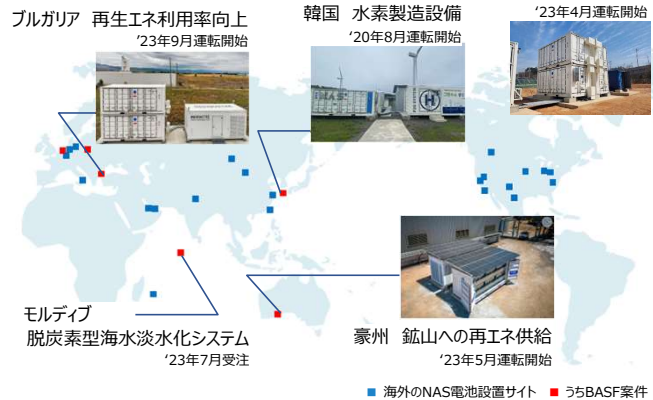
■エナジーストレージ (NAS®電池)

再エネ導入が先行する海外では、NAS潜在需要(大容量・長時間)が顕在化、2025年以降に本格化する見通し。



BASFとの販売提携により、グリーン水素・オフグリッド・再エネ利用率向上用途などの再生可能エネルギーとNAS電池を組合わせた新規需要開拓が具体化している。BASFの全世界のネットワークを活用し、市場拡販と部材コストダウンを進める。

＜海外案件とその用途＞



■産業プロセス (膜)

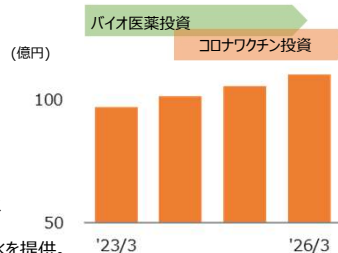


医薬用水製造装置

医薬品製造工程で使用する水に対して最適な膜分離技術の組み合わせにより安全性の高い水を提供。

新薬分野ではバイオ医薬に加えてコロナワクチン投資の拡大等により市場規模は拡大。大型案件を確実に取り込み、収益を伸長させていく。

医薬用水市場規模(当社推定)



■がいし

国内

- 知多事業所で製造するがいし製品の製造・販売を数年以内に終了することを3月に公表。現在、お客さまと終了に向け協議中。
- 固定費削減や販売価格の改定などで損益改善を図る。

米国

- 再エネ関連の送配電網増強計画によりポリマーがいしの需要が堅調。

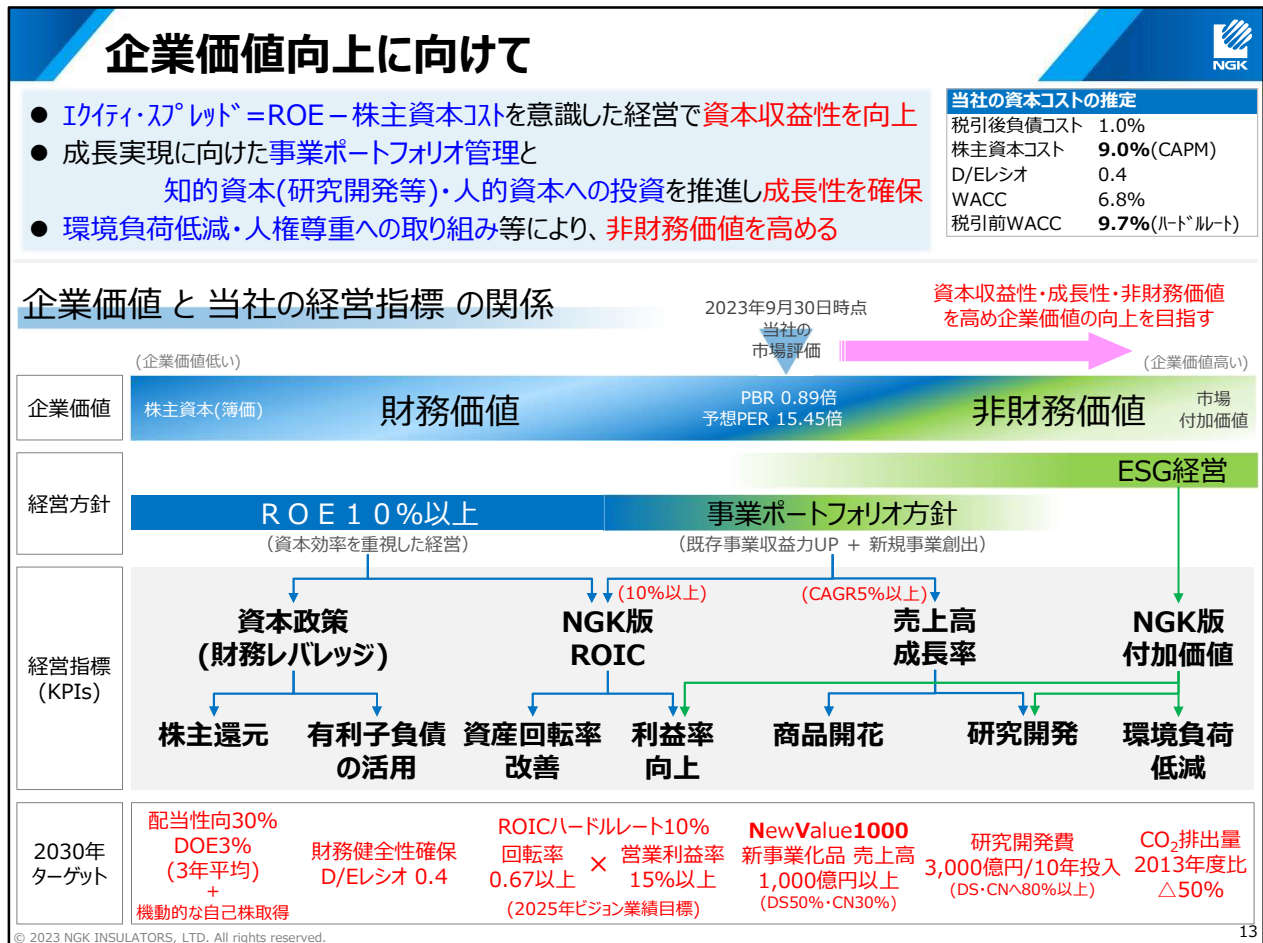
合理化・コストダウン・販売価格改定などにより、収益性の改善を進めており、今後も黒字が継続する見通し。

エネルギー&インダストリー事業のうち、上段のエナジーストレージ、NAS電池の海外市場についてご説明いたします。

再エネ導入が先行する海外市場では、NAS電池が得意とする大容量・長時間の需要が2025年以降本格化すると見ております。足元においても、再エネ利用率向上などの目的で世界各国でNAS電池の導入が進んできているほか、BASFの全世界のネットワークを活用し、グリーン水素やオフグリッドなど再生可能エネルギーとNAS電池を組合わせた大型蓄電池需要も具体化してきております。これらの需要の取り込みに加え、製品改良とコストダウンを進め、収益改善を目指してまいります。

産業プロセスでは、当社の膜分離技術を組合わせた医療用水製造装置を手掛けております。左下のグラフは、当社が推定する医療用水の市場規模の推移を示しております。バイオ医薬投資に加えて新型コロナウイルスワクチン投資の拡大により、市場規模が拡大すると想定しております。

がいしは、安定的な収益を確保すべく、事業運営体制の見直しを進めてきており、今年3月には業績回復が困難となった知多事業所で製造する製品の製造・販売を数年以内に終了することを公表しました。引き続き固定費圧縮などの合理化を進めるほか、販売価格の改定などにより、収益改善に努め、事業全体で黒字を継続してまいります。



企業価値向上に向けた当社の取り組みについてご説明します。

こちらのスライドは、本年4月の決算説明会でも触れましたが、当社の考える「企業価値と経営指標の関係」「2030年の具体的な目標」を表に示しております。

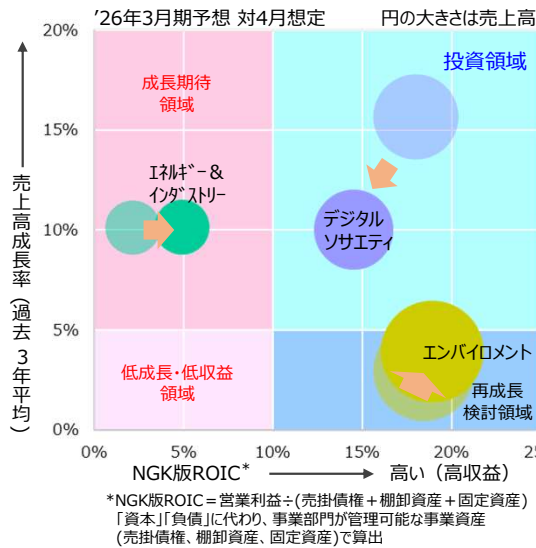
当社の市場からの評価は、第2四半期の期末日時点でPBR 1倍未満となっておりますが、企業価値を高めるべく、資本収益性を向上し、成長性の確保し非財務価値の向上の3つの取組みを進めてまいります。

既存事業の資本収益性と成長性



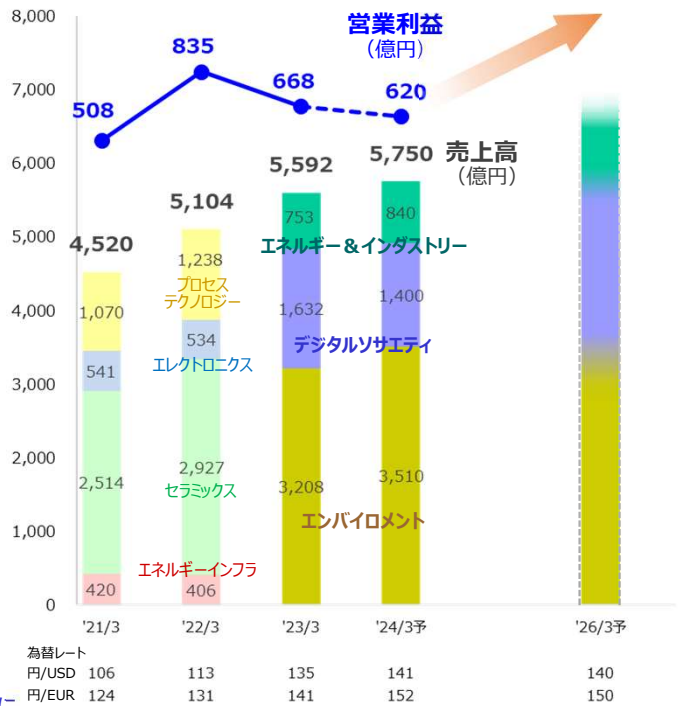
事業ポートフォリオ方針

- 収益性と成長性の二軸でポートフォリオ管理
- NGK版ROIC10%・売上高成長率5%を基準に製品別に精査
- 投資領域・成長期待領域へ経営資源投入
- 低成長・低収益領域の製品は事業継続の判断を個別に検討



エンバロメント事業は、高付加価値品を継続的に投入し成長性を維持しつつ収益効率を向上させる。
デジタルソサエティ事業は市況回復遅れも、高い成長期待に変化はなく、積極的なインプットにより事業転換を推し進める。

業績推移



まず、既存事業の資本収益性と成長性についてご説明いたします。

当社は、企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と売上高成長率の二軸で製品別に精査しております。左側のグラフは、3年平均の売上高成長率と、NGK版ROICをもとに事業セグメント単位で、当社の事業ポートフォリオを示したもので、3年後の2026年3月期予想について4月想定と今回想定を、それぞれ示しております。NGK版ROICは10%、売上高成長率は5%を基準に区分し、コア事業や成長事業群へ、経営資源の投入を検討する一方、低成長・低収益に区分される製品は事業継続の判断を個別に検討してまいります。

当面は、当社の基幹事業であるエンバロメントで、高付加価値品を継続投入し、成長性を維持しつつ、より高収益・高効率な事業運営を行い、将来の事業構成の転換に向けたキャッシュ創出力の向上を目指します。

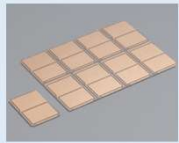
デジタルソサエティは、市況の回復遅れがあるものの、将来の成長の柱として、中長期の成長性をさらに高めるため、研究開発や設備投資など、積極的なインプットを継続し、収益性を向上させてまいります。

エネルギー＆インダストリーは、これまでの取組みで収益性が改善してきておりますが、収益性の改善を更に進めてまいります。

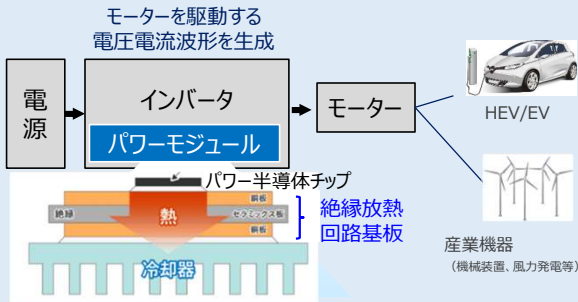
新規事業創出に向けた取り組み



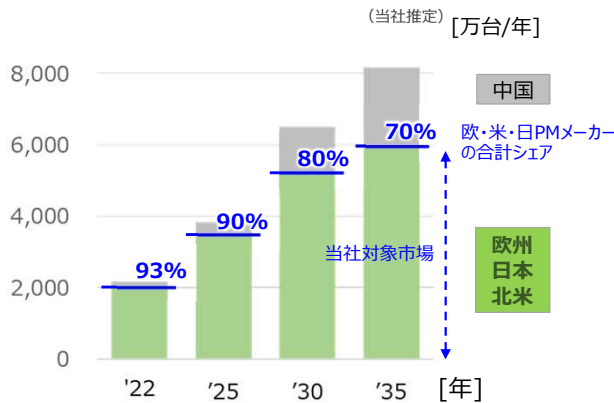
■ SN絶縁放熱回路基板



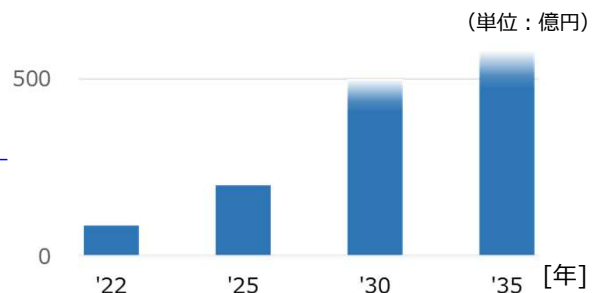
信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向けセラミック回路基板。自動車の電動化（EV/HV）に加え、再生可能エネルギーなどの産業機器用途の需要拡大を見込む。パワーモジュールの性能向上に伴う、高出力化に対する放熱性能の向上など、絶縁放熱回路基板に求められる性能は高くなっている。特に当社製品は「冷熱サイクル信頼性」に優れていることから、車載向けパワーモジュールへの採用が増えている。



●パワーモジュールメーカー（PM）別シェア予測（インバータ搭載車）（当社推定） [万台/年]



●SN絶縁放熱回路基板の市場規模（当社推定）（単位：億円）



競争環境から当社製品の対象市場は欧州、日本、北米のPMメーカーと想定。BEVを中心にSiC半導体を使ったパワーモジュールが増加することに伴い、SN絶縁放熱回路基板の採用が増加していく。量産体制を早期に整え、市場投入を進めていく。

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

15

新規事業の創出に向けた取り組みとして3つの製品をご説明します。

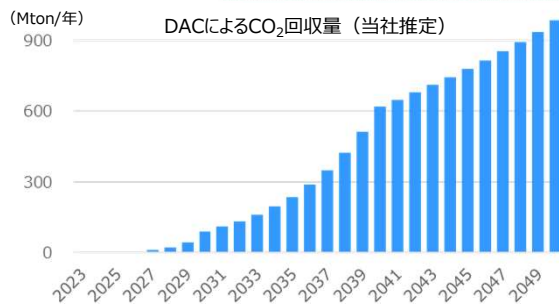
まず1つ目はSN（窒化ケイ素）絶縁放熱回路基板です。当社は、信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向けセラミック回路基板であるSN絶縁放熱回路基板を開発しております。当社製品は「冷熱サイクル信頼性」に優れていることから、欧州パワーモジュールメーカーを中心に引き合いや採用が増えてきております。当社は欧州、日本、北米のパワーモジュールメーカー向けを対象市場と定めており、今後、BEVを中心にSiC半導体を使用したパワーモジュールが増加していくことから、SN絶縁放熱回路基板の採用も増えると想定しております。拡大する市場を取り込むべく、量産体制を早期に整えて事業化し、市場投入を進めてまいります。

新規事業創出に向けた取り組み



■ ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)用セラミック基材

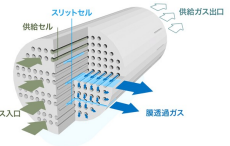
ダイレクト・エア・キャプチャー (DAC) とは、大気中含まれるCO₂を直接吸着・吸収し回収する技術。カーボンニュートラル社会実現に向けて、メタネーションを始め、CO₂の分離・活用が必要とされるなか注目されている。当社が自動車排ガス浄化用セラミックスで培ったセラミック製ハニカム構造体の技術を応用し、「コンパクトかつ表面積が大きい」「低圧力損失（大量の空気を効率よく処理できる）」などの特徴を持つ。2050年には約10億トンのCO₂がDACで処理される見通しであり、当社セラミック技術でCO₂削減に貢献していく。



自動車排ガス浄化用セラミックスの製造設備を転用しつつ、実証試験を進め、早期市場投入を目指す。

■ 分子レベルでの分離が可能な「サブナノセラミック膜」

サブナノセラミック膜とは、セラミック膜の中でも、特に細かいサブナノクラスの細孔をもつ分離膜。結晶構造内に分子レベルの細孔を有するゼオライトなどをセル表面に配置することで、分子レベルでの気体や液体の分離が可能。サブナノセラミック膜を現行プロセスに適用することで、CO₂発生量の半減が見込める。



開発ラインナップ例

- CO₂分離用DDRゼオライト膜
CO₂-EORによるCO₂回収や天然ガスからのCO₂分離
- H₂分離用ゼオライト膜
既存天然ガスパイプラインを利用したH₂輸送におけるH₂とメタンの分離
- 脱水離膜
化学プラントプロセスにおける脱水など

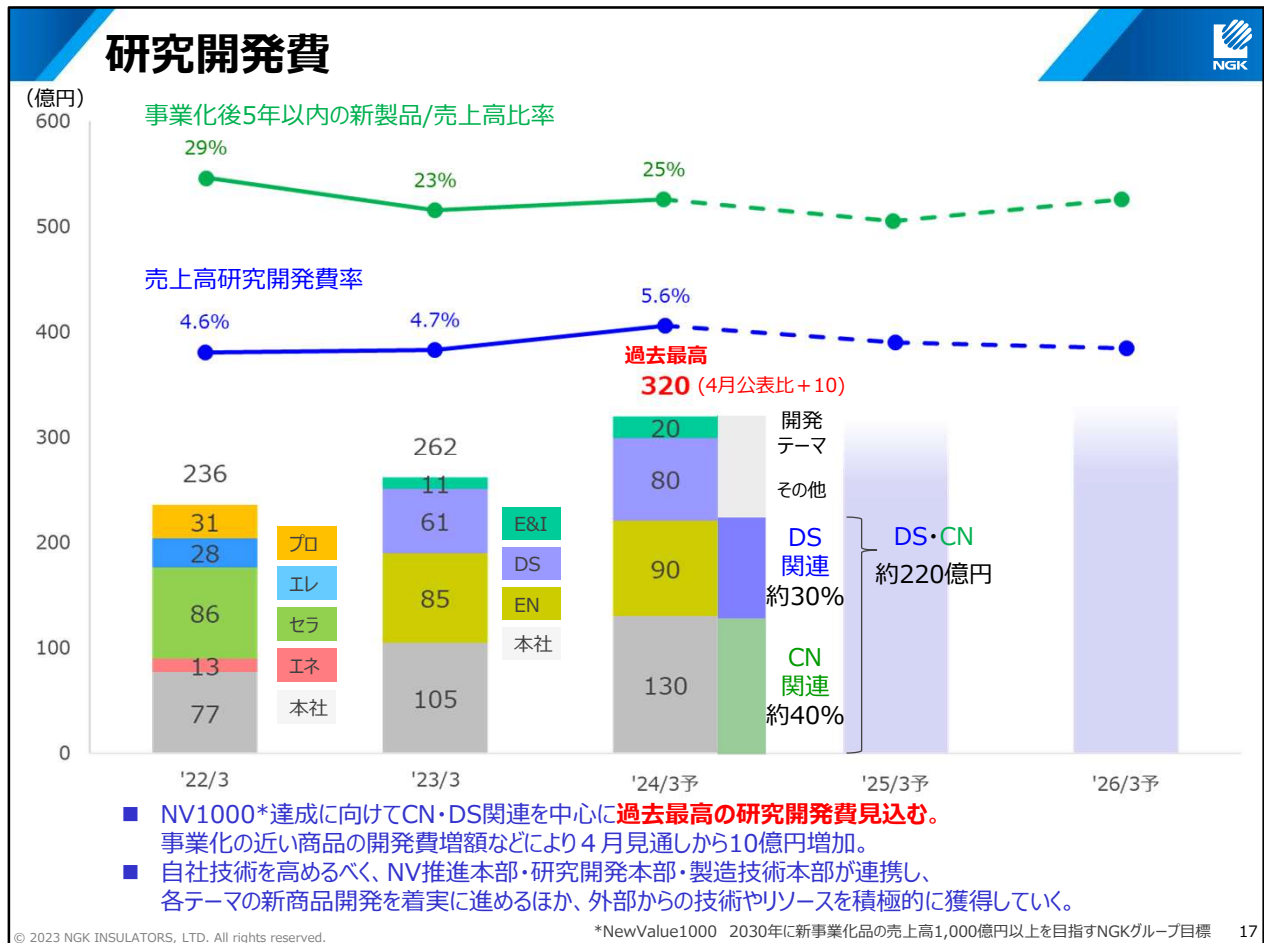


2030年までに主要用途適用に向けて、試供及び評価体制を強化し、マーケティング活動を推進する。

2つめの製品は、左側の、ダイレクト・エア・キャプチャー (DAC) 向けセラミック基材です。

DACとは、大気中含まれるCO₂を直接吸着・吸収し回収をする技術で、カーボンニュートラル社会実現に向けて、メタネーションを始め、CO₂の分離・活用で注目されております。今後CO₂回収需要が拡大する中、求められるDAC供給量も大きく伸びると見ており、2050年には約10億トンのCO₂がDACで処理される見通しです。自動車排ガス浄化用セラミックスで培った技術や製造設備などを応用して、早期市場投入を図り、当社セラミック技術でCO₂削減に貢献していきます。

3つめの製品は右側の、分子レベルでの分離が可能な「サブナノセラミック膜」です。セラミック膜の中でも特に細かいサブナノクラスの細孔を持つ分離膜で、分子レベルで気体や液体の分離が可能です。石油採掘の増進におけるCO₂回収用途や水素輸送における水素とメタンの分離用途など、現行プロセスにおけるCO₂発生量の半減が見込まれることから、様々な用途での活用が期待されており、実証試験やマーケティング活動を推進してまいります。



当社は、2030年に新製品の売上高1,000億円以上を目指すNGKグループ目標、NV1000を掲げています。

研究開発費については、NV1000の達成に向けて当期は、過去最高の320億円を予定しております。今回、事業化が近い商品の開発費の増額などにより、4月見通しから10億円増額しています。引き続きカーボンニュートラル・デジタルソサエティ関連を中心に約70%と、200億円を超える資金を投じていきます。

売上高に占める事業化後5年以内の新製品比率は2022年度は一部製品が事業化後5年を超えることから一時的に新製品比率が減少したものの、今後30%以上をキープできるよう開発を進め新規事業創出に向けた投資を継続していく予定です。

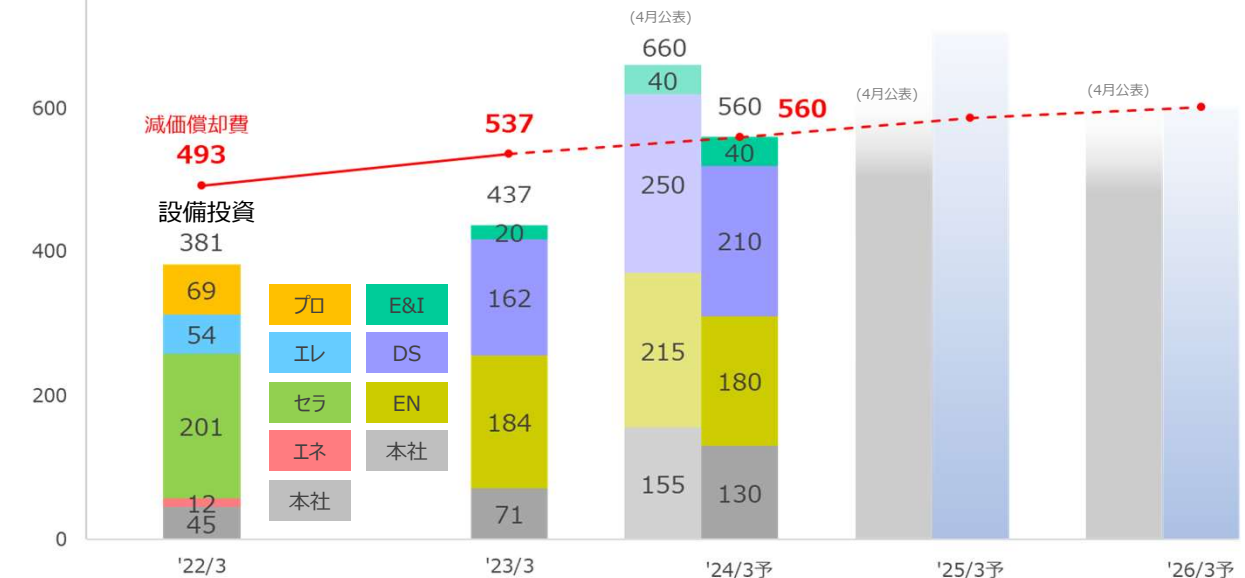
設備投資・減価償却費



(億円)
1,000

DSを中心に既存事業の収益拡大・新規事業創出に向けて資金を投入していく

- 24年3月期の設備投資は、デジタルソサエティ事業の市況回復時期を見極めて投資計画の見直しを実施。25年3月期以降は、デジタルソサエティ事業の増産投資を中心に600億円以上の投資を継続。
- CO₂排出量ネットゼロに向けた環境投資も推進。
インターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、CO₂排出コストを加味しながら投資の経済性を判断。



© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

18

設備投資については、ご覧の通り、エンバイロメントの更新投資のほか、デジタルソサエティ事業の増産投資を中心に総額560億円を予定しております。

今期は、デジタルソサエティ事業の市況回復時期を見極めて、投資実施時期の見直しを行いました。中期的には、デジタルソサエティ事業を中心に、既存事業の収益拡大に向けて資金を投じていくほか、新規事業創出に向けてインプットを継続し、年間600億円程度の投資を予定しています。CO₂排出量ネットゼロに向けた環境投資も順次予定しており、インターナルカーボンプライシングを用いた経済的な観点も投資判断に織り交ぜつつ、効率的に進めてまいります。

減価償却費につきましては、投資計画の見直しにより、4月見通しから減少の560億円を見込んでおりますが、来期以降は緩やかに増加する見通しです。

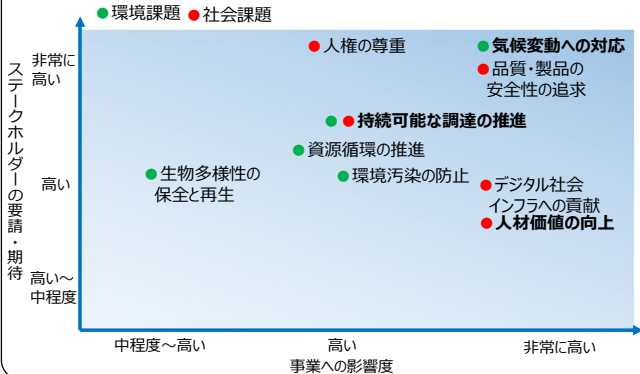
ESG経営の推進



独自のセラミック技術を基盤にエネルギーの未来、地球環境の保護、産業の発展に貢献する企業として、「社会に新しい価値を そして、幸せを」のグループ理念のもと、ありたい姿を実現するため、マテリアリティを特定している。

マテリアリティ（重要課題）

NGKグループサステナビリティ基本方針に基づき、2023年4月にマテリアリティを特定。限りある経営資源を効率的かつ効果的に活用し、マテリアルな課題に取り組むことで、当社グループとステークホルダー双方に対する価値創造を最大化することを目指す。



■ 気候変動への対応

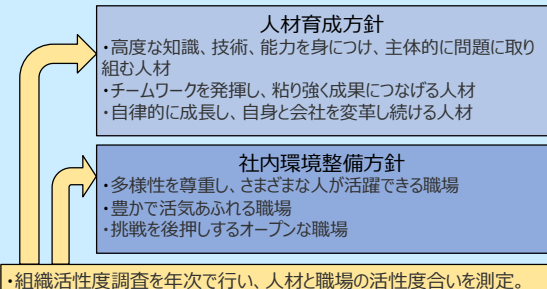
2022年度はCO₂排出量56万トン（2013年度比23%削減）を達成。今後も更なる削減に向けて省エネ推進、再エネ調達強化、PV設置を進めていく。また水素やアンモニアの燃料転換技術の開発も促進。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示を進め、気候変動のリスクと機会及びその影響の大きさについて、時間軸とシナリオを設定して分析、2023年5月に開示した。

マテリアリティ参考URL：<https://www.ngk.co.jp/sustainability/materiality.html>

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

■ 人材価値の向上

NGKグループビジョンの実現に取り組む人材の充実を図り、活躍できる環境を整えるため、2023年6月に「NGKグループ人的資本経営方針」「人材育成方針」「社内環境整備方針」を策定。



・組織活性化調査を年次で行い、人材と職場の活性度合いを測定。

今後の事業展開並びに事業領域の拡大を視野に、様々な分野の専門的な知識や技術を持った人材の採用を進めると共に、その人材が活躍できる環境、風土づくりを進めている。

■ 持続可能な調達の推進

サプライチェーンにおける持続可能性に関するリスクを特定するため「CSR調達ガイドライン」に基づいたサプライヤーの維持・選定を行う。

2021年度から各サプライヤーのCSR詳細評価を行うための実態調査アンケートを実施しており、国内・海外グループ会社の主要サプライヤーへと範囲を拡大している。

最後に、ESG経営の推進についてご紹介します。

当社は、「社会に新しい価値を そして、幸せを」のグループ理念のもと、エネルギーの未来、地球環境の保護、産業の発展に貢献する企業として、ありたい姿を実現するため、2023年4月にNGKグループサステナビリティ基本方針に基づき、マテリアリティを特定しました。今回特定したマテリアルな課題に対して、限りある経営資源を効率的、効果的に活用して取り組んでまいります。このスライドにはそのうちの主な活動を取り上げております。

気候変動への対応については、2050年CO₂排出量ネットゼロを目標に、省エネ推進や、国内外の製造拠点へ太陽光発電設備の導入を進めており、2022年度のCO₂排出量は56万トンで、2013年度比23%の削減を達成しました。このほか、TCFDに基づく情報開示も進めており、今年5月に気候変動のリスクと機会の影響を分析し開示しました。

人材価値の向上につきましては、NGKグループビジョンの実現に取り組む人材の充実と、活躍できる環境の整備のため、今年の6月に「NGKグループ人的資本経営方針」を策定し、「人材育成方針」「社内環境整備方針」を設定いたしました。今後の事業拡大に対応すべく、様々な分野の専門知識や技術を持つ人材の採用を進めると共に、活躍できる環境、風土作りを進めてまいります。

持続可能な調達の推進として、取引先企業のリスク/CSR詳細評価と改善サポートなどを実施しております。これまで国内グループ会社の主要サプライヤーへ調査範囲を広げてまいりましたが、2023年度は海外グループ会社の主要サプライヤーへ範囲を広げるべく、取り組みを進めております。

これらの活動を通して、ESG経営を推進し、当社の非財務価値を高め、企業価値の向上につなげてまいります。

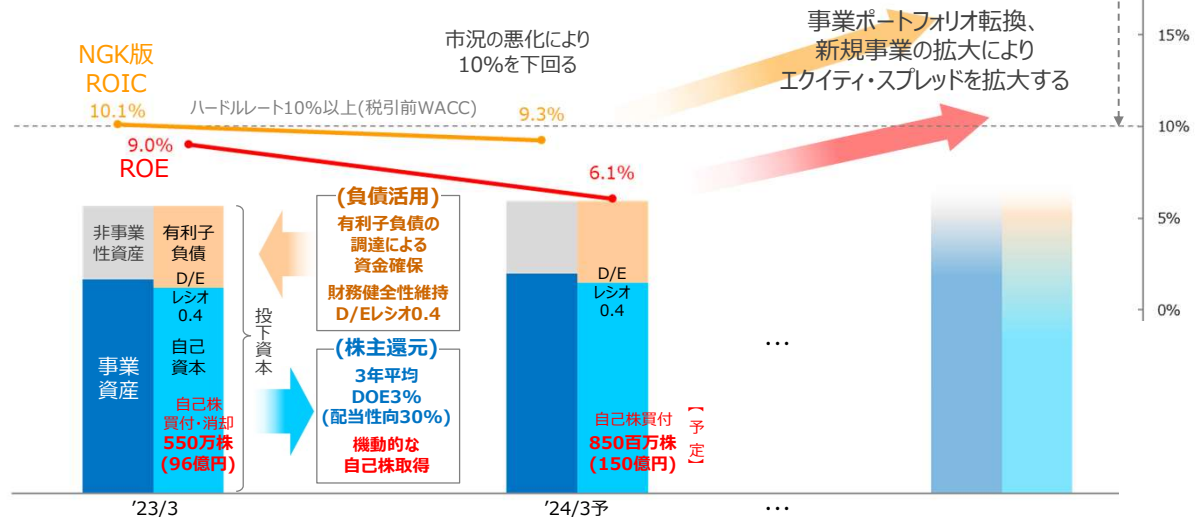
資本政策



- 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。
ROEを経営指標とし資本効率を重視 + 有利子負債の活用
- 中長期の観点から積極的な株主還元。
3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、機動的に自己株取得を実施
- 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。
ROEと関連性の高いROICを社内の管理指標に採用(NGK版ROIC*)
有利子負債の調達による資金確保を基本としつつ、財務健全性維持のためD/Eレシオ0.4を目途

当社の資本コストの推定	
税引後負債コスト	1.0%
株主資本コスト	9.0%(CAPM)
D/Eレシオ	0.4
WACC	6.8%
税引前WACC	9.7%(ハードルレート)

*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ 事業資産 (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)



© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

20

続きまして資本政策についてご説明いたします。当社は、資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立し、中長期の観点から積極的な株主還元を行いつつ、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つことを意識しております。CAPMを用いた当社の株主資本コストは9%、税引前の加重平均資本コスト(WACC)は約10%と推定し、NGK版ROICのハードルレートを10%に定めております。

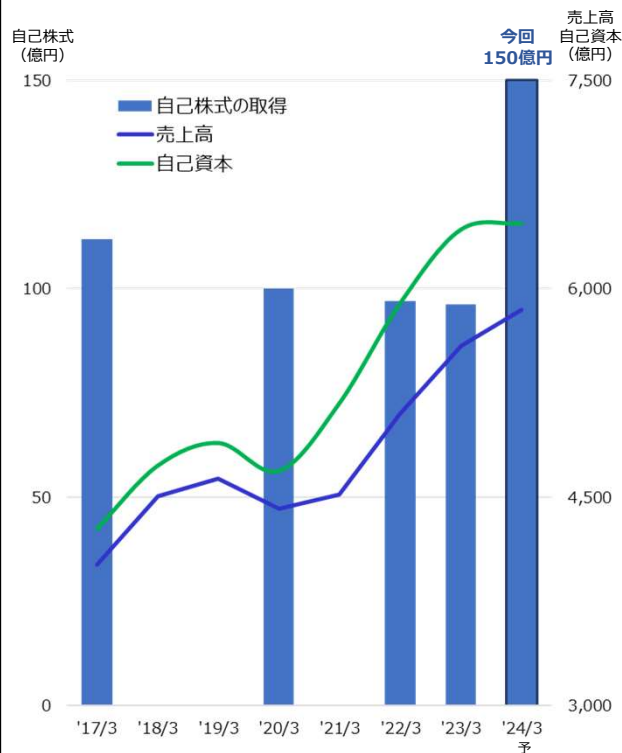
下のグラフは、当社の投下資本と経営指標を示しております。昨年の下期から継続しているデジタルソサエティ事業の市況悪化の影響により、2024年3月期については、NGK版ROIC、ROEともに10%を下回る見通しです。既存事業の収益拡大に加えて事業ポートフォリオの転換と新規事業の拡大により、ROEを向上させること、それに加え、機動的な自己株取得を含めた積極的な株主還元、有利子負債の活用によって、資本コストの低減も図り、エクイティ・スプレッドの拡大を目指します。

資本政策 ～自己株式の取得～



■ 中長期の観点から積極的な株主還元。

3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、機動的に自己株取得を実施



➤ 当期 自己株式の取得を実施予定

上限 850万株/150億円

取得方法：市場買付

取得期間：2023年10月30日

～2024年2月29日

- ✓ 自動車関連やSPE・電子部品関連の事業拡大に合わせて、積極的に設備投資を実施してきた中、自己株式の取得も、当期取得予定分を含め過去からの累計で1.2億株以上/1600億円以上実施。
- ✓ 今後も、既存事業の収益拡大や新規事業創出のためのインプットを優先しつつ株主還元を実施していく。

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

21

資本政策のうち、株主還元についてご説明します。

当社はこのたび、850万株、150億円を上限とした自己株式の取得の実施を決定いたしました。

当社はこれまで自動車関連や半導体製造装置、電子部品関連の事業が拡大してきた中、設備投資に積極的に資金を投じてまいりましたが、同時に自己株式の取得についても機動的に対応してきております。当期取得予定分も合わせて過去からの累計では1億2千万株、1600億円以上実施してきております。今後も既存事業の拡大や新規事業の創出のためのインプットを優先的に行いつつ、株主還元を機動的に行ってまいります。

資本政策 ～サステナブルファイナンス(ESG経営)～



脱炭素化に資するプロジェクトへの投資や カーボンニュートラル関連の開発投資をグリーンボンド(有利子負債)で調達

■ 第1回グリーンボンド100億円(7年)及び第2回グリーンボンド50億円(5年)の資金充当状況

第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得済み。

(億円)

適格事業区分	プロジェクトの一例	第7回無担保社債 (第1回グリーンボンド)		第8回無担保社債 (第2回グリーンボンド)		合計
		充当済金額 '22/1~'22/3 3ヵ月間の実績	充当済金額 '22/4~'23/3 12ヵ月間の実績	充当済金額 '22/12~'23/3 4ヵ月間の実績	充当済金額 '22/12~'23/3 4ヵ月間の実績	
電池関連	・NAS®電池 ・亜鉛二次電池ZNB®	15	31	15		62
次世代パワー半導体関連	・窒化ガリウム(GaN)ウエハー ・絶縁放熱回路基板	8	14	13		36
CCU/CCS及び水素/アンモニア関連	・CO2分離膜	6	16	17		40
グリーンエネルギーの活用関連	・NAS®電池等を活用した 太陽光発電設備の導入	2	3	2		7
製造プロセスの省エネ化関連	・十分な省エネ水準を満たす 高効率設備への投資	1	2	2		4
計(発行諸費用を除く)		33	66	49		*149

*発行諸費用を除き全額充当済み

■ 2023年度 第3回グリーンボンド(予定)

第9回無担保社債	
発行額	100億円(程度)
発行時期	2023年11月以降
発行年限	5年

内部留保の再投資に加えて、
有利子負債により資金を確保し、
財務健全性と資本効率を両立
させながら、カーボンニュートラル関連の
成長インプットを行っていく。

続きまして、サステナブルファイナンスについてご説明いたします。

当社は、脱炭素に資するプロジェクトへの投資や、カーボンニュートラル関連の開発投資に係る調達手段の一つとして、既に第1回、第2回、合わせて150億円のグリーンボンドを発行しています。

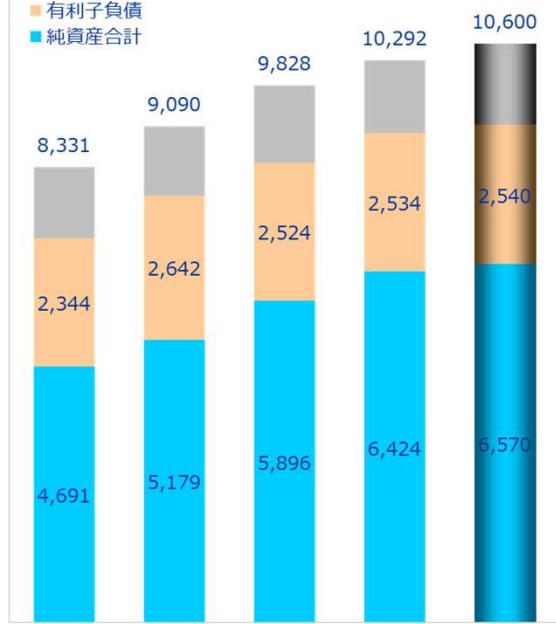
電池関連や次世代パワー半導体関連、DACなどのCCU/CCS関連など開発投資に資金を充当してまいりました。2023年度においても、その活動を推進していくため、スライドにお示しした通り、3回目のグリーンボンド発行を決定しました。内部留保の再投資に加えて、有利子負債により資金を確保によって、財務健全性と資本効率を両立させながら、カーボンニュートラル関連の成長に向けたインプットを続けてまいります。

総資産・配当



(億円)

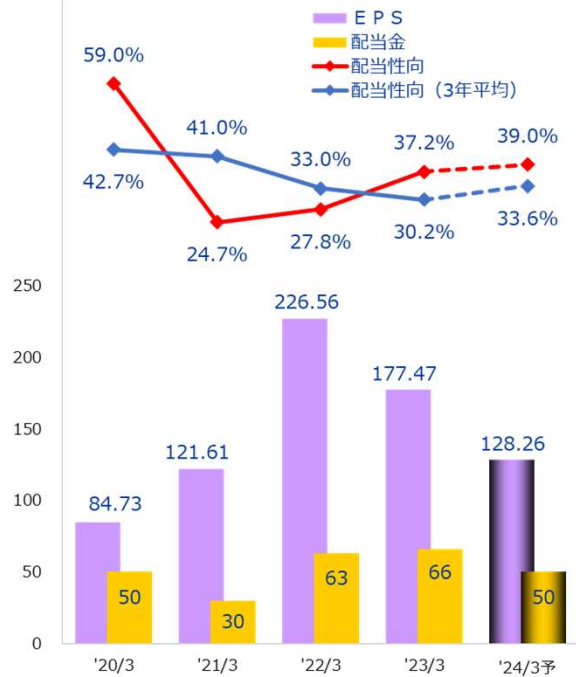
■ その他負債
■ 有利子負債
■ 純資産合計



ROE 5.8% 7.9% 12.9% 9.0% 6.1%
D/E レシオ 0.51 0.52 0.43 0.40 0.39

50%以上の自己資本比率を維持。

(円)



純資産配当率

単年度 3.4% 2.0% 3.6% 3.4% 2.4%
3年平均 3.4% 2.9% 3.0% 3.0% 3.1%

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

23

つづいて総資産、配当です。

2024年3月期の総資産の見通しは、為替円安の影響などにより前年度よりも約300億円増の1兆600億円となる見込みです。

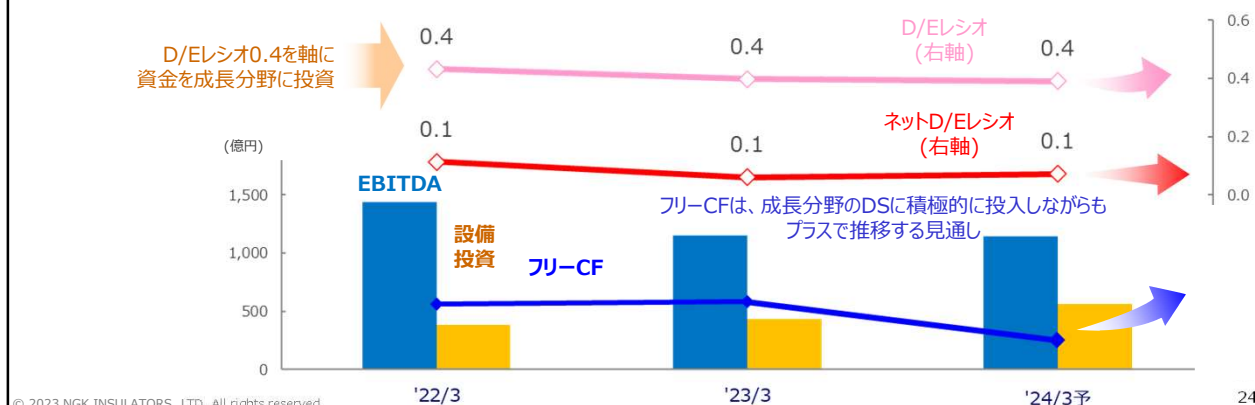
D/Eレシオは0.4を目途に有利子負債で必要資金を確保しつつ、機動的に自己株式の取得を行い、資本効率を高めてまいります。

次に一株当たり利益、配当金です。当期の一株当たり利益は128.26円となる見通しでございます。配当金は、3年平均の配当性向と純資産配当率なども勘案して、中間は25円で決議、期末も25円とさせて頂く予定で、4月見通しを据え置いております。なお、配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案しながら、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中長期的な目途として、さらにはキャッシュフローの見通し等も勘案して配分することとしています。

要約キャッシュフロー



(億円)	'22/3	'23/3	'24/3予	
			4月見通し	今回見通し
営業キャッシュフロー	948	979	760	780
投資キャッシュフロー	△463 設備投資支払△374	△520 設備投資支払△431	△660 設備投資支払△660	△560 設備投資支払△560
財務キャッシュフロー	△453 新規借入+150 返済△340 自己株買付△97	△346 新規借入+296 返済△328 自己株買付△96	△270 新規借入+250 返済△341	△330 新規借入+350 返済△349 自己株買付△150
換算差額等	55	26	△15	20
現金及び現金同等物の増減	88	140	△185	△90
現金及び現金同等物 期末残高	1,549	1,689	1,504	1,599



最後に、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

今期末（2024年3月期）の現金及び現金同等物の期末残高は前期比90億円減少の1,599億円となる見通しです。

フリーキャッシュフローは200億円を超えており、過去に実施したエンバイロメント事業の大型投資の回収が着実に進んでいます。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や自己株式の取得などにより330億円の支出となる見通しです。

4月見通しからは、デジタルソサエティ事業の投資時期の見直しやグリーンボンドの発行による資金調達、外貨預金の為替換算の影響などにより資金が増加し、自己株式の取得による支出が増加しても、全体では約100億円増加する見通しです。尚、現金同等物1,599億円の他に、この表には表れない債券等の運用資金が470億円程度あり、実質的な資金残は合計で2,070億円ほどとなる見通しです。

事業別 売上高 (通期)

(億円)



<セグメント間売上高消去後>	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
ハ ニ カ ム	637	704	813	830
G P F	332	339	368	440
Cd-DPF・大型ハニカム	592	783	843	870
S i C - D P F	396	463	597	680
セ ン サ ー	533	637	587	690
※1 エンバイロメント合計	2,489	2,927	3,208	3,510
半導体製造装置用製品	801	969	1,070	885
電 子 デ バ イ ス	279	295	286	255
金 属 属	193	239	276	260
※3 双 信 電 機	69			
※2 デジタルソサエティ合計	1,342	1,503	1,632	1,400
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	28	13	27	30
が い し	391	393	442	480
産 業 プ ロ セ ス	270	269	283	330
※4 エネルギー&インダストリー合計	690	675	753	840
全 社 合 計	4,520	5,104	5,592	5,750

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 21年3月期第4四半期より連結除外。

※4 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー&インダストリー事業本部」に再編。

© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

25

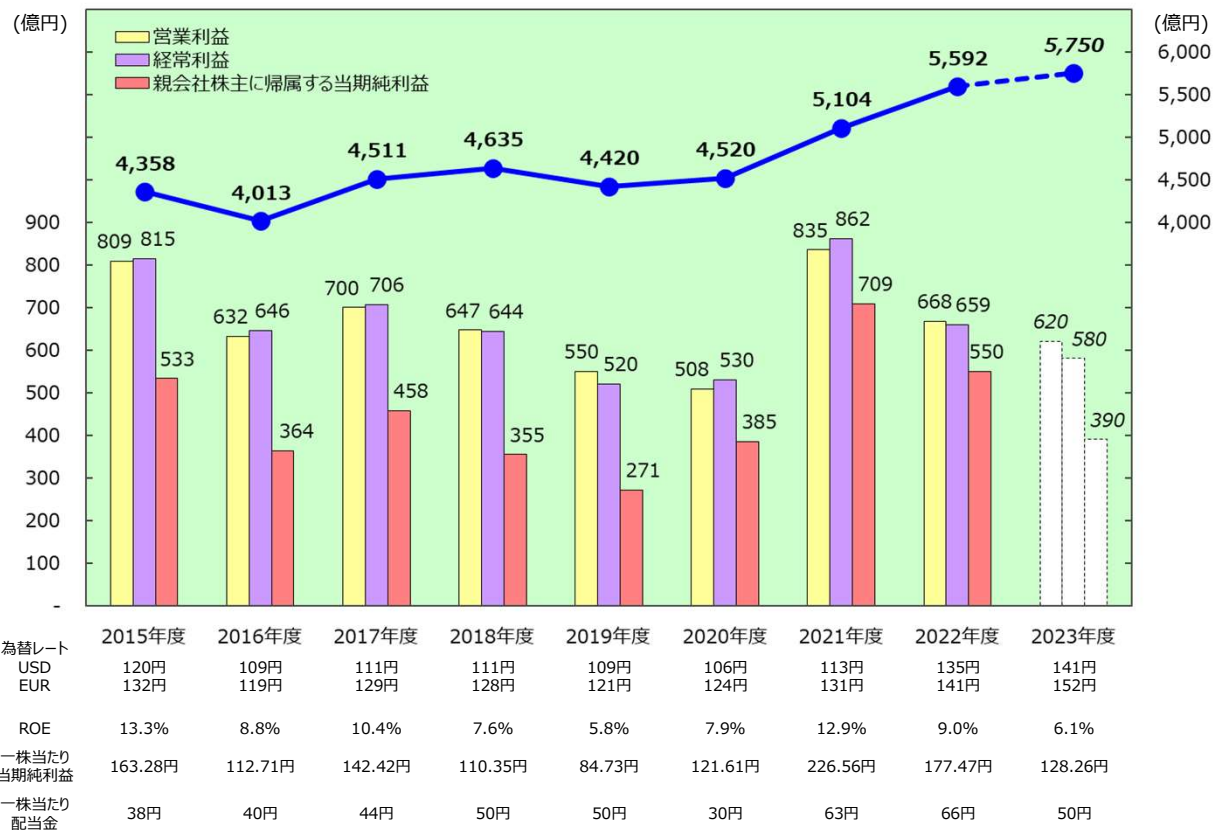
事業別 売上高（上期・下期）

（億円）



<セグメント間売上高消去後>	23年3月期		24年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	400	414	452	378
G P F	184	184	249	191
Cd-DPF・大型ハニカム	398	445	429	441
S i C - D P F	272	325	340	340
セ ン サ ー	278	310	329	361
エンバイロメント合計	1,531	1,677	1,798	1,712
半導体製造装置用製品	590	479	418	467
電 子 デ バ イ ス	164	122	117	138
金 属	127	149	126	134
デジタルソサエティ合計	882	750	661	739
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	11	17	7	23
が い し	200	242	228	252
産 業 プ ロ セ ス	123	160	135	195
Iねだー&インダストリー合計	334	419	370	470
全 社 合 計	2,747	2,846	2,829	2,921

業績推移



© 2023 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。

日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail：ir-office@ngk.co.jp

Website：https://www.ngk.co.jp